

令和4年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

児童生徒一人ひとりの障がいの状況及び発達段階を十分に把握し、多様なニーズに応じた指導・支援を行いながら、共生社会のなかで明るく、正しく、たくましく生きていくための力を育成する。また、特別支援教育のセンター校として地域の学校や子どもたちの支援を行う。

- 安全・安心な教育環境を基盤に、児童生徒一人ひとりの人格を尊重し、生命と人権を守る学校
- 知識・技能及び思考力・判断力・表現力の向上、学びに向かう力の醸成により、校訓の「明るく・正しく・たくましい」児童生徒を育む学校
- 本校がこれまでに培ってきた特別支援教育の歴史と伝統に裏付けされたスキルを継承し、時代のニーズに応えられる学校

2 中期的目標

1 児童生徒一人ひとりの障がい状況や教育的ニーズに応じた支援を充実させるための、教職員の専門性及び授業力の向上

- (1) 肢体不自由教育における様々な手法を取り入れて、児童生徒一人ひとりに応じた必要で適切な指導・支援を充実させる。
- (2) 医療的ケアを必要とする児童生徒が安全に安心して学校生活を送ることができるよう、看護師・教職員間の連携を強化し、校内体制の充実を図る。
* ヒヤリハットやインシデント事例の蓄積・分析を行い、定期的な実施体制の評価・検証を行う。
- (3) 教職員相互が信頼感、同僚性を持ち切磋琢磨する職場環境の構築により、学校組織全体の教育力を高める。
- (4) 教員個々及び学校全体の授業力を向上させ、主体的・対話的で深い学びの実現をめざした授業を実践する。
* 教職員向け学校教育自己診断における「初任者等、経験年数の少ない教職員を学校全体で育成する体制」に対する肯定的評価について、3年間で10%のアップをめざす。(R1 80.3%、R2 76.6%、R3 81.9%)
- (5) 1人1台端末の効果的な活用や、非常時におけるオンライン学習の円滑な実施等、ICTを活用した取組みを推進する。

2 個別の教育支援計画・個別の指導計画のブラッシュアップによる、児童生徒一人ひとりへの支援の充実

- (1) 教育実践を通じて、個別の教育支援計画・個別の指導計画を、より有効かつ機能的なものへとブラッシュアップさせ、児童生徒一人ひとりに必要な支援を行うことができる体制を整備する。
- (2) 地域・関係機関等との連携を深めるなかで自立・社会参加をめざした教育の充実を図り、児童生徒及び保護者の満足度が高まる進路指導を展開する。

3 学校・家庭・地域の連携強化による開かれた学校づくりと、安全で安心な学校づくりの推進

- (1) 学校組織として危機管理及び対応能力の向上を図り、事故等の未然防止に努めるとともに、防災対策の強化を推進する。
- (2) 保健・福祉・医療等の関係機関や専門人材との連携のもと、センター的機能を発揮し、地域における支援教育をさらに充実させる。
- (3) 体罰、ハラスメント、いじめ等、児童生徒に対する重大な人権侵害の防止・根絶に取り組む。
- (4) 分校においては、大手前整肢学園との連携・協力をより強化する。
* 学校教育自己診断における「両者の連絡・情報提供」に対する肯定的評価について、両者間の差が大きい要因を探るとともに、学校・学園とも、3年間で10%のアップをめざす。 学校 (R1 63.0%、R2 72.4%、R3 81.5%) 学園 (R1 58.8%、R2 56.1%、R3 51.5%)

4 校務の効率化による働き方改革の推進

- (1) 行事の精選や会議・分掌業務等の効率化により児童生徒への指導時間等を確保し、主体的・対話的で深い学びに向けた授業改善を図る。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [令和4年10月実施分]	学校運営協議会からの意見
<p><本校></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 保護者の提出率は3学部全体で61.0%、3年ぶりに前年度より低くなった。交流活動に関する肯定的評価が前年度より7.2%増の86.2%だったのは、基本的な感染症対策を講じながら計画的に取り組めたことが要因と考えられる。今年度は質問を29から15項目に精査したため、今後の経年比較が必要である。また質問項目によっては、学部別の結果を分析して課題や対応をより明確にしていきたい。 ○ 児童生徒の提出率は71.2%で前年度より3.8%減少した。今年度は初めて回答にフォーム作成ツールを使用した。今後はアンケート期間の設定等を工夫して提出率を高めたい。「学校へ行くのが楽しい」の否定的評価が22.9%で前年度より7.3%増加したが、学年が上がるにつれて低くなっており、個々のニーズに応じた教育活動を継続していきたい。 ○ 教職員は全員提出。今年度は初めて回答にフォーム作成ツールを使用した。教育活動に関する肯定的評価が高い一方で、「校務分掌・委員会の適切な配置」「各種会議の有効な活用」等、学校経営に関しての否定的評価は30%前後と高かった。教職員が意欲的に取り組める職場環境づくりを今後も継続していきたい。今年度は質問を42から23項目に精査したため、今後の経年比較が必要である。 ○ 1人1台端末の活用についての肯定的評価は、教職員85.9%、保護者75.0%、児童生徒74.3%であった。児童生徒のニーズに応じた活用方法を考えていきたい。 <p><大手前分校> 保護者は殆どの項目において肯定的評価が高かった。1人1台端末の活用については、教職員及び児童生徒の肯定的評価は高かったが、保護者・学園職員は「分からない」との回答が多かった。今後も学校・学園両者の連携・情報交換を密に行い、授業の取組み内容についても、より具体的に周知していきたい。</p>	<p><第1回(7月1日)></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 今年度の取組みについて(学校経営計画より) <ul style="list-style-type: none"> ・ 児童生徒各家庭のWi-Fi環境を把握して、1人1台端末等ICT機器を有効に活用できるようにしてもらいたい。 ・ 敷地内に世界遺産の古墳がある学校という歴史を大事にして、その視点を取り入れた教育活動を行ってもらいたい。地域とのふれあい、協働活動もさらに広げてほしい。 ・ 学校ホームページ等で支援学校の教育活動や、地域と学校とのかかわりを発信していくことは大切である。個人情報の規制など安全第一の対応をとりつつ工夫してほしい。 ○ 使用教科用図書について説明。学びの基盤となる教科書は生活年齢・発達年齢を考慮して選択する必要がある、丁寧に選択していることが分かったとのご意見を頂いた。 <p><第2回(11月22日)></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 本校及び分校の学校教育自己診断の結果を報告した。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 保護者及び児童生徒向けアンケートは、学部別や学年別の結果を分析することで課題や対応をより明確にしやすくなると思われる。コロナ禍において集団活動や子ども同士のやりとりが少なくなってきたことが「学校へ行くのが楽しい」等のアンケート結果に表れているとも考えられる。今後、児童生徒の教育的ニーズを踏まえた授業づくりを続けてもらいたい。 ・ 分校の保護者アンケートは、数値結果だけでなく個々の意見を大切にもらいたい。 ○ 本校及び分校のいじめアンケート結果を報告した。教職員間の情報共有をさらに密にして、いじめ防止に努めてもらいたいとのご意見を頂いた。 <p><第3回(2月7日開催予定)></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 本校及び分校の学校教育自己診断の結果から今後の課題を報告し、第2回に続いて、ご意見を頂いた。校務分掌や校内人事についての課題は毎年出てくるため、今後も教職員のポジティブな希望を大切にしていっていただくことで意欲向上へと繋げていってほしい。 ○ 令和4年度学校評価及び令和5年度学校経営計画「めざす学校像」「中期的目標」について承認を頂いた。

府立堺支援学校

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標[R3年度値]	自己評価
1 教職員の専門性及び授業力の向上	(1) 校内の研究・研修体制の整備及び授業力向上 (2) 専門性及び授業力の向上	(1) ア 管外の研修会等に積極的に参加して先進的な教育を全校で共有する。 (研究研修部) イ 初任者等法定研修対象者は、年1回以上の研究授業・研究協議を実施する。また、経験年数の少ない教職員を中心に授業等を指導・支援する。 (首席・指導教諭・研究研修部) (2) ア 児童生徒の学習活動や生活をより豊かにする支援機器として、視線入力装置をさらに有効活用する。 イ 校内体制を整備し、ICTを効果的に取り入れた学習活動の充実を図る。 (指導教諭・情報教育部・自立活動部・研究研修部・ICT教育推進チーム)	(1) ア 全国レベルの研修会を5件以上受講し、校内で報告・伝達講習会を行う。 [WEB開催講座を約50名受講] イ 研究授業・研究協議の成果を、年度末に冊子にまとめて全校で共有する。教職員向け学校教育自己診断「経験年数の少ない教職員を学校全体で育成する体制」の肯定的評価を高める。[81.9%] (2) ア 視線入力装置の活用の幅を広げるため装置を取り入れた研究授業を2回以上実施する。 イ 外部講師及び府教育センターのパッケージ研修支援の活用の継続、ICT教育推進チームの活動の定例化を図る。全学部で授業実践を行い、全校で情報共有する。	(1) ア 5件受講して校内で報告・伝達講習会を実施、9割以上の教職員が参加した。自身の授業に取り入れている様子も見られた。(○) イ 冊子にまとめて共有できた。(○) 学校教育自己診断の肯定的評価は73.3%で8.6%減少した。教職員のニーズを踏まえて、校内体制のあり方を再考したい。(△) (2) ア 研究授業及び研究協議を2回実施した。視線入力装置を扱える教職員数が増えてきている。(○) イ 視線入力装置を取り入れた授業の実践報告会を全学部で行った。教育課程と授業の関係性を再認識し、有意義な実践となった。ICT教育推進チームの活動回数・全校への発信回数が増加した。(○)
2 個別の教育支援計画・個別の指導計画のブラッシュアップによる支援の充実	(1) 個別の教育支援計画及び個別の指導計画のより一層の活用 (2) 他機関等と連携した進路指導	(1) 「個別の教育支援計画・個別の指導計画」の活用方法等について、保護者の理解・満足度を深める。(支援ネットワーク部・自立活動部・教務部・各学部) (2) 中学部の生徒・保護者を対象とした進路学習や支援の充実を図る。 (進路指導部・情報教育部)	(1) 様式及び年間スケジュールについて、当該部署で学期に1回は点検を行い、課題が生じた場合は迅速に対応していく。 (2) 大学との共同研究を通じて、ロボットを活用した遠隔就労体験実習を行う。また、高等部と連携した進路学習を行う。	(1) 各学部や関連部署で点検を行った。大きな問題は生じず、次年度も現在の様式及び年間スケジュールを継続していく。(◎) (2) ロボットの遠隔操作で来校者に手指消毒を促す実習を積み重ね、対象生徒の学習意欲や技能が向上した。保護者対象の進路学習会には約2割の中学部保護者が参加した。(○)
3 開かれた学校づくりと安全で安心な学校づくり	(1) 危機管理及び対応能力の向上 (2) 家庭・地域との連携強化	(1) ア 新型コロナウイルス感染症について、最新の通知等をもとに学校全体で適切な対策を講じながら、学びの保障を進める。主治医や学校医、保護者、専門家との連携をより一層強める。 (運営委員会・コロナ対策会議・情報教育部・児童生徒指導部) イ 医療的ケアや保健関係、食物アレルギーなど食に関する領域での安全性をさらに確保する。(健康安全部・食の検討委員会・医療的ケア委員会) (2) ア 感染症対策を講じながら、学校間交流や居住地校交流を積極的に行う。 (各学部・児童生徒指導部) イ 従来実施されていた地域の取組みに参加し、地域の方々との連携をより強める。 (運営委員会) ウ 分校は、学園職員及び保護者との連絡・情報交換を密に行い、連携強化を図る。	(1) ア 学校教育自己診断「学校は児童生徒1人1台端末を効果的に活用している」の教職員・児童生徒・保護者からの肯定的評価を、本校は60%以上、分校は70%以上とする。 イ より安全な医療的ケアを実施するため、委員会組織の活性化を図る。月1回の定例会議の実施、看護師と教職員の連携強化、全校への課題等の報告・周知の徹底。 (2) ア 保護者向け学校教育自己診断「他校の子どもたちと交流する機会」の肯定的評価を高める。[79.0%] イ 感染症対策を講じながら、ホテル観賞会や古墳清掃活動に参加する。また福祉秋まつりの開催を検討する。[中止] ウ 学園向け学校教育自己診断「両者の連絡・情報提供」の肯定的評価を高める。[51.5%] また、保護者がHPを見る頻度を高める。[56.0%]	(1) ア 本校は教職員86%、児童生徒74%、保護者75%で目標の60%は超えた。教職員と児童生徒・保護者間の評価数値差の要因を探り今後の対応を工夫したい。分校は教職員88%、児童生徒100%だった。(○) イ 月1回及び臨時に会議を行い、教員と看護師、常勤看護師と非常勤看護師の連携・協働が進んだ。また校内で人工呼吸器マニュアルを整備する等、受入れ体制を整えた。(○) (2) ア 学校間交流及び居住地校交流を計画的に実施できた。肯定的評価が86.2%で7.2%増だった。(○) イ 地域のホテル観賞会が3年ぶりに開催されて参加できた。福祉秋まつりでは15団体がイベントを行い、児童生徒含めて千人近くが来校した。(◎) ウ 肯定的評価が教員80.0%、学園職員57.1%。学校からの情報発信をより積極的に行いたい。保護者がHPを見る頻度は56.0%で変化なく、周知の方法を工夫していきたい。(○)
4 働き方改革の推進	(1) 校務の効率化による働き方改革の推進	ア 校務分掌・委員会組織が、より機能的・効果的に運用できるように見直しを継続する。(調整会議・運営委員会) イ 各分掌の業務内容を整理し、教職員の在校等時間の縮減を図る。 ウ 総合健康リスク数値から職場全体の状況を正しく把握し、課題を明確にして対応していく。(安全衛生委員会)	ア 本校教職員向け学校教育自己診断「校務分掌・委員会の適切な配置」「適切な業務分担」、分校「業務内容や人員配置」の肯定的評価を高める。[79.6%、68.2%、34.6%] イ 各分掌で業務内容に優先順位をつけ、一つ以上の業務を削減できるようにする。 ウ 本校のストレスチェックの受検率を上げる。[50%] 分校は、課題に対応してリスク数値を減じる。[126]	ア 順に70.0%、64.0%、60.0%であった。本校の業務内容をより精選し、教職員が意欲的に取り組める校内体制を整えたい。(△) イ 昨年度より分掌を一つ削減、8分掌中5分掌が業務削減できた。(○) ウ 本校の受検率は89.4%、総合健康リスクがこの3年で最も低かった。分校も8ポイント減じて118であった。(○)